

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020501010100		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	国民健康保険給付事業		予算事業名	国民健康保険事業ほか		優先度	3
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課			
		施策名(中)	社会保障制度の安定した運営を図る		担当課長	佐原	担当者名	小林	
		取組み事項	国民健康保険などの安定的な運営を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行規則、国民健康保険条例							
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険者							
	誰(何)を対象として	国民健康保険被保険者							
	意図(どのような状態にしたいのか)	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を適正に行い、国民健康保険被保険者が安心して医療を受けることができ、安心して生活ができるようにする。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。また、結核医療付加金、精神医療付加金の支給を実施する。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	保険給付費(手数料除)	円	2759299743	2643881925	2641874439	2476094000	
	平均被保険者数	人	7495	7126	6676	6270	

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	2.297	2.776	121	2.358	85	2.244	95	
	臨時職員	0.396	0.270	68	0.884	327	0.678	77	
支出内訳	人件費	19,142,422	21,754,154	114	20,054,529	92	18,163,965	91	
	事業費	4,216,131,845	2,656,459,470	63	2,659,911,330	100	2,497,034,000	94	
	合計	4,235,274,267	2,678,213,624	63	2,679,965,859	100	2,515,197,965	94	
財源内訳	国庫支出金	792,183,492	0	0	-	-	-	-	
	県支出金	198,136,298	2,644,931,892	1,335	2,643,124,882	100	2,476,455,000	94	
	市債			-		-		-	
	その他	1,187,379,706	11,527,578	1	16,786,448	146	8,262,000	49	
	一般財源	2,057,574,771	21,754,154	1	20,054,529	92	30,480,965	152	
	合計	4,235,274,267	2,678,213,624	63	2,679,965,859	100	2,515,197,965	94	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの保険給付費額							
指標説明(式)		保険給付費(審査支払手数料等除く)/平均被保険者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	374839	389678	104.0	398993	102.4	394911	99.0	
	実績	368152	371019	100.8	395727	106.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

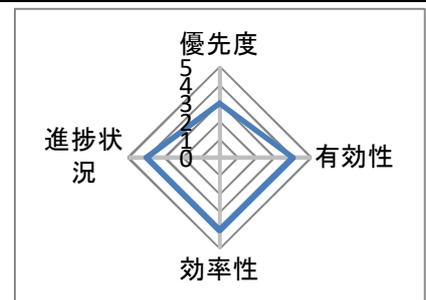
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	国民健康保険被保険者に対し、1人当たり39万5,727円の保険給付を行った。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行規則、相生市国民健康保険条例に基づき、適正に保険給付を行った。	
効率性	手段の最適性	支給申請については、必要事項を記載した支給申請書を、領収書等と併せて提出する方法としており、申請書の記載等を確認し、給付を行っている。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において、後期高齢者医療保険、福祉医療制度と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っている。また、高額療養費該当者への申請勧奨通知を年2回実施している。さらに、任意給付として、結核医療付加金、精神医療付加金の支給を実施している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	後期高齢者医療保険、福祉医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	後期高齢者医療保険等との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	25
総合評価	18

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	事務処理要領等を策定する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020501010200		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	運営協議会事業		予算事業名	国民健康保険事業		優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)		社会保障制度の安定した運営を図る			担当課長	佐原	担当者名	小林	
取組み事項		国民健康保険などの安定的な運営を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険条例、国民健康保険条例施行規則							
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険者							
	誰(何)を対象として	市が行う国民健康保険の事務							
	意図(どのような状態にしたいのか)	保険給付、保険税の徴収等に係る重要事項について、関係者により審議を行う場として運営協議会を設置し、国保事業を真に被保険者のための制度として円滑かつ民主的に運営する。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		市が処理することとされている国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、関係者により審議を行う場を設置する。							
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画			
	開催回数	回	3	2	2	3			

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.131	0.164	125	0.154	94	0.154	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	1,382,170	1,588,916	115	1,512,769	95	1,503,999	99	
	事業費	259,900	175,800	68	175,800	100	276,000	157	
	合計	1,642,070	1,764,716	107	1,688,569	96	1,779,999	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,642,070	1,764,716	107	1,688,569	96	1,779,999	105	
合計	1,642,070	1,764,716	107	1,688,569	96	1,779,999	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

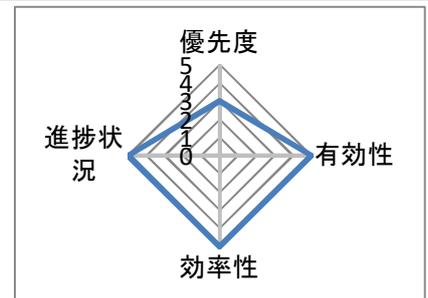
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市が処理することとされている国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する協議会を年2回開催した。	5
	関係(根拠)法令から見た効果	国民健康保険法、国民健康保険条例施行規則に基づき、協議会は、市が処理することとされている国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議し、市長の諮問に応じて答申した。	
効率性	手段の最適性	国民健康保険税の賦課決定前、国民健康保険税条例(税率等)の改正議案提出前に協議会を開催している。	5
	執行体制の効率性	被保険者を代表する委員4人、保険医又は保険薬剤師を代表する委員4人、公益を代表する委員4人による意見交換を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	協議会は、保険給付、保険税の徴収、保健事業の実施その他の国民健康保険事業の運営に関する事項を審議し、必要あるときは、市長の諮問に応じて答申している。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
		なし



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
		なし

配点	25
総合評価	21

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	なし				
見直事項	なし				
新規事項	なし				
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020501010300		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	国民健康保険賦課事業		予算事業名	国民健康保険事業		優先度	4
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)		社会保障制度の安定した運営を図る			担当課長	佐原	担当者名	小林	
取組み事項		国民健康保険などの安定的な運営を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		地方税法、地方税法施行令、国民健康保険税条例							
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険者							
	誰(何)を対象として	国民健康保険被保険者							
	意図(どのような状態にしたいのか)	事業運営に必要な費用が賄える賦課総額が確実に確保できるよう、適正な水準での保険税率の決定、適切な賦課を行うとともに、適正な所得把握を行う。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		保険税の適正な賦課				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	国民健康保険税収納額	円	520110852	528515998	537568600	521266000
	歳入総額	円	4525917053	3845603351	3664556551	3404000000
	申告勧奨の成果(1月)	世帯	112	71	48	50
	口座・特徴の割合(当初)	%	63.9	64.4	63.6	65.0

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.284	0.623	219	0.535	86	0.928	173	
	臨時職員	0.004	0.003	75	0.010	333	0.010	100	
支出内訳	人件費	2,573,560	5,009,429	195	4,353,859	87	7,321,297	168	
	事業費	1,485,744	1,428,801	96	1,332,571	93	1,765,000	132	
	合計	4,059,304	6,438,230	159	5,686,430	88	9,086,297	160	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	1,485,744	1,428,801	96	1,332,571	93	1,765,000	132	
	一般財源	2,573,560	5,009,429	195	4,353,859	87	7,321,297	168	
合計	4,059,304	6,438,230	159	5,686,430	88	9,086,297	160		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		歳入総額に占める国民健康保険税収納額の割合(変更した指標)							
指標説明(式)		国民健康保険税収納額/歳入総額							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	12.0	13.7	114.2	14.5	105.8	15.3	105.5	
	実績	11.5	13.7	119.1	14.7	107.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

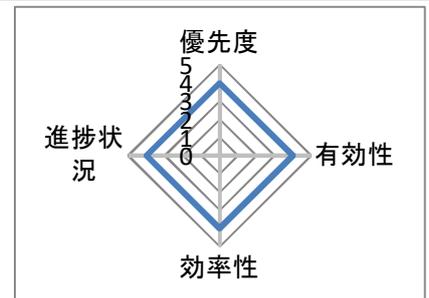
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	歳入総額の14.7%(前年度比1.0ポイント増)を国民健康保険税で賅った。ただし、実質単年度収支は951万2,398円の赤字となった。また、申告勸奨の結果、48世帯の所得が判明した。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	地方税法、地方税法施行令、国民健康保険税条例に基づき、適正に賦課した。	
効率性	手段の最適性	相生市国民健康保険運営協議会に諮問し、答申を経たうえで、保険税率の改正議案を提出している。	4
	執行体制の効率性	保険税の収納について、口座振替制度を推進し、納付方法に占める口座振替と年金特別徴収の割合は63.6%となった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	将来的な県内保険料水準の統一を目指し、本来の保険料水準に近づくよう、計画的・段階的な保険税の引き上げを行っている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	実質単年度収支は赤字となった。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	年度間の平準化を図りつつ、繰入金を計画的・段階的に解消する。

配点	25
総合評価	20

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	国保都道府県単位化の影響により急激に保険税負担が増加することを回避するため、財政調整基金等を活用し、緩やかに保険税が上昇するよう、丁寧に対応する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	拡大	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020501010400		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	国民健康保険健康づくり事業		予算事業名	国民健康保険事業		優先度	4
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)		社会保障制度の安定した運営を図る			担当課長	佐原		担当者名	小林
取組み事項		国民健康保険などの安定的な運営を図る			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名		データヘルス計画等作成事業							
根拠法規及び関連法規		国民健康保険法、国民健康保険条例							
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険者							
	誰(何)を対象として	国民健康保険被保険者							
	意図(どのような状態にしたいのか)	必要な医療を確保したうえで、医療費の適正化を図り、被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図る。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		国民健康保険被保険者に対し、健康診査(人間ドック等助成・がん検診助成)等を実施する。(特定健康診査等を除く。)					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	人間ドック等助成者数	人	482	469	415	565	
	がん検診助成者数	人	4918	4321	3980	5150	
	保健事業費予算(一部)	円	26154000	18483000	12453896	20746000	

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.428	0.465	109	0.436	94	0.456	105	
	臨時職員	0.045	0.013	29	0.043	331	0.046	107	
支出内訳	人件費	3,792,946	3,862,547	102	3,706,399	96	3,835,345	103	
	事業費	20,708,719	16,655,508	80	14,119,126	85	22,472,000	159	
	合計	24,501,665	20,518,055	84	17,825,525	87	26,307,345	148	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	24,501,665	20,518,055	84	17,825,525	87	26,307,345	148	
合計	24,501,665	20,518,055	84	17,825,525	87	26,307,345	148		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		保健事業の予算措置(変更した指標)							
指標説明(式)		保健事業費(特定健康診査等事業費及び医療費通知の経費は除く。)/保険税収納額(医療分) ※ 兵庫県国民健康保険事業運営の留意事項より							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	6.3	5.3	84.1	5.0	94.3	6.0	120.0	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

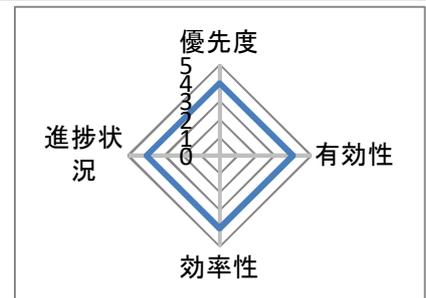
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	兵庫県国民健康保険事業運営の留意事項に基づき、保険税収納額(医療分)の1.0%以上の額を保健事業費(特定健康診査等事業費及び医療費通知の経費は除く。)として計上した。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	国民健康保険法、国民健康保険条例に基づき、人間ドック等の助成を延べ415人に、がん検診の助成を延べ3,980人に、無受診世帯の表彰を12世帯に対して行った。	
効率性	手段の最適性	保険者負担分を医師会や衛生部門に支払うことによって、受診者の自己負担を軽減している。	4
	執行体制の効率性	医師会や実施医療機関と連携して人間ドック等の助成を実施している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	第2期データヘルス計画にて実施する事業「服薬情報通知事業」が計画よりやや遅れていたため、令和元年度から実施した。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	保険者努力支援制度の評価指標等を踏まえ、被保険者の予防・健康づくりの更なる推進に注力する必要がある。



配点	25
総合評価	20

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	効果的な受診勧奨等を行い、重症化防止につなげる。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	国の特別調整交付金による助成制度を活用し、保健事業を積極的に推進する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	拡大	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020501010500		事業の種類	1	
年度	1	事務事業名	国民健康保険特定健診事業	予算事業名	国民健康保険事業	優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		社会保障制度の安定した運営を図る		担当課長	佐原	担当者名	小林
取組み事項		国民健康保険などの安定的な運営を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有
実施計画事業名		特定健康診査・特定保健指導事業					
根拠法規及び関連法規		国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険者					
	誰(何)を対象として	実施年度中に40歳～74歳になる相生市の国民健康保険被保険者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	被保険者に対し、特定健康診査を実施し、被保険者の健康と長寿を確保しつつ、医療費の伸びを抑制する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市の国民健康保険被保険者の特定健康診査等に要する費用を全額負担する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	特定健診受診者	人	2613	2516	2334	2500
	特定保健指導終了者	人	134	113	127	172
	受診勧奨	件	3569	3544	3543	4000

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.585	0.493	84	0.471	96	0.492	104	
	臨時職員	0.049	0.014	29	0.046	329	0.048	104	
支出内訳	人件費	5,015,208	4,073,468	81	3,972,699	98	4,108,161	103	
	事業費	16,895,809	16,961,267	100	16,217,456	96	20,083,000	124	
	合計	21,911,017	21,034,735	96	20,190,155	96	24,191,161	120	
財源内訳	国庫支出金	4,869,000	0	0		-		-	
	県支出金	4,869,000	9,478,000	195	9,876,000	104	10,057,000	102	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	12,173,017	11,556,735	95	10,314,155	89	14,134,161	137	
合計	21,911,017	21,034,735	96	20,190,155	96	24,191,161	120		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		特定健診受診率(年度末時点)							
指標説明(式)		特定健診受診者数/特定健診対象国保被保険者数(4月1日現在)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	60.0	49.0	81.7	52.0	106.1	54.0	103.8	特定健診等実施計画
	実績	42.5	42.2	99.3	41.0	97.2			
指標名2		特定保健指導実施率(年度末時点)							
指標説明(式)		当該年度の特定保健指導終了者数/特定保健指導対象者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	60.0	47.0	78.3	49.0	104.3	52.0	106.1	特定健診等実施計画
	実績	31.8	26.4	83.0	42.9	162.5			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

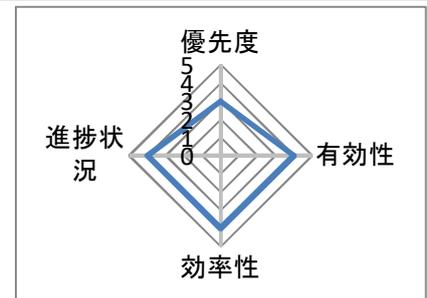
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	国民健康保険被保険者2,516人に対し特定健診を実施し、127人に対し特定保健指導の実績評価を実施した。11月末に未受診者に受診勧奨はがき3,543件を送付したが、特定健康診査等実施計画の目標値には達しなかった。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	高齢者の医療の確保に関する法律、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準等に基づき、年度中に40歳～74歳になる国民健康保険被保険者に特定健康診査受診券を送付し、広報やホームページ等で周知を図った。	
効率性	手段の最適性	国民健康保険被保険者の自己負担額を無料にしている。	4
	執行体制の効率性	保健師や管理栄養士を配置している衛生部門に集団健康診査の実施を執行委任し、相生市医師会等に個別健康診査の実施を委託し、できる限り多くの対象者に実施できるようにしている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	国が定める対象者全員に実施する「基本的な健診項目」と、医師が必要と判断した場合に実施する「詳細な健診項目」と、本市独自に追加して全員に実施する「追加健診項目」を実施項目としている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	第3期特定健康診査等実施計画の目標値には達していない。



配点	25
総合評価	18

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診勧奨の実施時期等の見直しを行う。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	引き続き受診率等の向上に向けた取組を図る。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020501010600	事業の種類	1
年度	1	事務事業名	国民健康保険収納事業	予算事業名	国民健康保険事業(徴収) 優先度 3
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	財務部徴収対策室
		施策名(中)	社会保障制度の安定した運営を図る	担当課長	岡部 一成
		取組み事項	国民健康保険などの安定的な運営を図る	担当者名	萩原 大樹
				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		国民健康保険法 国民健康保険条例 国民健康保険税条例			
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険納税者			
	誰(何)を対象として	国民健康保険被保険納税者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	納期内納付の徹底及び収納率を向上し、安定的な国保運営をする。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)啓発事業 口座振替加入促進 (2)収納整理事務 現年度分収入額、督促状の発付 (3)滞納整理事務 滞納繰越分収入額				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	収納率(現年)	%	94.90	95.13	94.21	95
	督促状発送件数	件	3672	3392	3301	3300

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	1.680	1.380	82	1.360	99	1.320	97	
	臨時職員	0.636	0.640	101	0.480	75	0.510	106	
支出内訳	人件費	15,012,576	12,400,820	83	11,649,109	94	10,991,121	94	
	事業費	329,075	306,567	93	392,471	128	4,544,000	1,158	
	合計	15,341,651	12,707,387	83	12,041,580	95	15,535,121	129	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	15,341,651	12,707,387	83	12,041,580	95	15,535,121	129	
合計	15,341,651	12,707,387	83	12,041,580	95	15,535,121	129		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		徴収率(現年課税分)							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	95	95	100.0	95	100.0	95	100.0	
	実績	94.90	95.13	100.2	94.21	99.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

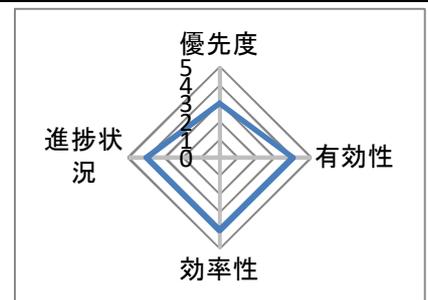
指標名1		口座振替率							
指標説明(式)		口座振替世帯数／被保険者世帯数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	60	60	100.0	60	100.0	55	91.7	
	実績	53.04	51.10	96.3	51.21	100.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	現年度の徴収率では昨年度より0.92%減少しているが、おおむね現状を維持している。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令等に基づき、適切な事務処理を行った。	
効率性	手段の最適性	催告や滞納整理を行うことにより徴収率をほぼ維持することができた。	4
	執行体制の効率性	他税との一斉催告等により、初期滞納件数を抑制させることができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね順調に推進している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	口座振替加入率が伸び悩んでいる。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。

配点	25
総合評価	18

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	新規未納者を減少させ、現年度分徴収率を向上させるため、口座振替を推進する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020501020100		事業の種類	1				
年度	1	事務事業名	国民年金事業		予算事業名	国民年金事業		優先度	3	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課				
		施策名(中)	社会保障制度の安定した運営を図る		担当課長	佐原		担当者名	小林	
		取組み事項	年金制度の啓発と加入促進を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規		国民年金法								
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民年金被保険者								
	誰(何)を対象として	国民年金被保険者								
	意図(どのような状態にしたいのか)	国民年金被保険者に係る資格取得等の届出の受理及び報告等を適切に処理し、国民年金被保険者の老後の生活の不安を軽減し、安心して生活ができるようにする。								

2 事業の概要 Do

実施の概要		国民年金被保険者に係る資格取得等の届出の受理及び報告などの法定受託事務、及び各種情報提供などの協力・連携事務				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	諸受付件数	件	5181	3885	3323	3400

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	1.432	1.559	109	1.247	80	1.346	108	
	臨時職員	0.159	0.071	45	0.233	328	0.516	221	
支出内訳	人件費	11,842,094	12,155,945	103	10,184,189	84	11,194,815	110	
	事業費	960,130	1,911,944	199	230,363	12	311,000	135	
	合計	12,802,224	14,067,889	110	10,414,552	74	11,505,815	110	
財源内訳	国庫支出金	7,393,714	7,113,294	96	5,030,880	71	6,706,000	133	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,408,510	6,954,595	129	5,383,672	77	4,799,815	89	
合計		12,802,224	14,067,889	110	10,414,552	74	11,505,815	110	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

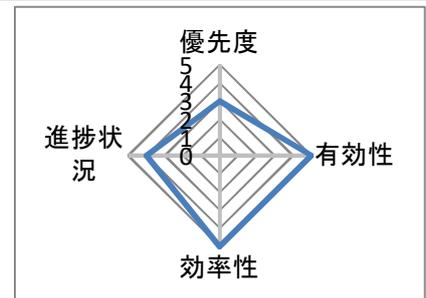
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	国民年金被保険者に係る資格取得等の届出の受理及び報告等を、3,323件適切に処理した。	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	国民年金法、国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金被保険者に係る資格取得等の届出の受理及び報告などの法定受託事務を適切に処理した。	
効率性	手段の最適性	法定受託事務を国民年金市町村事務処理基準に基づき処理している。	5
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	法定受託事務を処理するとともに、各種情報提供などの協力・連携事務を実施している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	25
総合評価	20

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	事務処理要領等を策定する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502010300		事業の種類	1		
年度	1	事務事業名	生活保護受給者就労支援事業		予算事業名	生活保護受給者就労支援事業		
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
		施策名(中)	生活困窮者への的確な援護と自立を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名	番匠 芳敬
		取組み事項	生活困窮者の自立を促進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		生活保護法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	生活に困窮する市民						
	誰(何)を対象として	生活に困窮する市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	その困窮の程度に応じ、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活保護受給者で、就労可能な者に対し就労支援を行う。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	就労支援実施者	人	23	20	27	20
	就労に至った者	延人数	11	9	13	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.200	0.160	80	0.160	100	0.160	100	
	臨時職員	0.480	0.480	100	0.480	100	0.476	99	
支出内訳	人件費	3,179,032	2,888,300	91	2,781,109	96	2,244,893	81	
	事業費	36,318	37,942	104	32,752	86	52,000	159	
	合計	3,215,350	2,926,242	91	2,813,861	96	2,296,893	82	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,215,350	2,926,242	91	2,813,861	96	2,296,893	82	
合計	3,215,350	2,926,242	91	2,813,861	96	2,296,893	82		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		就労支援を実施した者で就労に至った延人数							
指標説明(式)		就労支援を実施した者で就労に至った延人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	20	20	100.0	20	100.0	20	100.0	
	実績	11	9	81.8	13	144.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

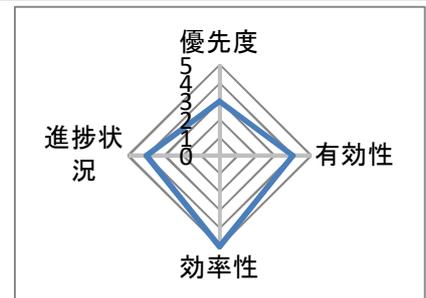
指標名1		就労支援を実施した者1人当たりコスト							
指標説明(式)		事業費÷就労に至った者(R1 1,285,166円/13人 R2 1,748千円/20人)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	66,950	67,900	101.4	67,100	98.8	87,400	130.3	
	実績	117,325	164,394	140.1	98,858	60.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	就労可能な生活保護受給者に就労支援を行った結果、6人が就労し、2名が年度明けの4月より就労内定となったことについては、一定の成果をあげている。	4
効率性	執行体制の効率性	就労支援を専門的に行う就労支援員の設置により効率的効果的に事業が実施できている。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	支援対象者個別に支援計画を策定、定期的に計画の見直しを行うことで適切に事業実施されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	年齢面、健康面で就労可能な者であっても、ひきこもり等の状態にあり、就労支援より一般社会への適応について支援を要する者が存在する。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	就労体験を引き続き実施し、一般社会への適応、自立意識、就労意欲の喚起を促す。

配点	25
総合評価	19

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	就労可能であっても、意欲の低い者について生活訓練、就労訓練が行うことのできる就労準備支援事業の実施をする。				
見直し事項					
新規事項	就労準備支援事業の実施をする。				
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502010500		事業の種類	1	
年度	1	事務事業名	生活困窮者自立支援相談支援事業	予算事業名	生活困窮者自立相談支援事業	優先度	4
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
		施策名(中)	生活困窮者への的確な援護と自立を支援する	担当課長	片山 和彦	担当者名	番匠 芳敬
		取組み事項	生活困窮者の自立を促進する	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規	生活困窮者自立支援法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者					
	誰(何)を対象として	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、就労など自立に関する相談や、住居の確保を行う。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	相談件数	件	89	104	58	100
	支援調整者数	人	5	1	1	30
	住居確保給付金支援月数	月	0	0	0	144
	一時成果支援事業支給日数	日	3	0	0	25

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.380	0.520	137	0.500	96	0.484	97	
	臨時職員	1.424		0		-	0.912	-	
支出内訳	人件費	7,054,768	4,235,420	60	4,069,709	96	5,311,353	131	
	事業費	42,725	27,880	65	36,256	130	1,671,000	4,609	
	合計	7,097,493	4,263,300	60	4,105,965	96	6,982,353	170	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	7,097,493	4,263,300	60	4,105,965	96	6,982,353	170	
合計	7,097,493	4,263,300	60	4,105,965	96	6,982,353	170		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		生活困窮者自立支援法							
指標説明(式)		相談件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件数	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	89	104	116.9	58	55.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

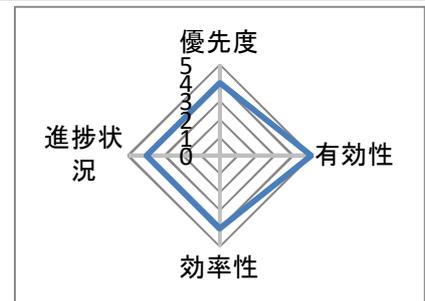
指標名1		住居確保給付金の1世帯当りコスト							
指標説明(式)		支給金額/件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	737,000	737,000	100.0	416,700	56.5	5,524,200	1325.7	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2		一時生活支援事業給付金の1世帯当りコスト							
指標説明(式)		支給金額/件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標	252,000	252,000	100.0	150,000	59.5	150,000	100.0	
	実績	18,000	0	0.0	0	-			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	経済不況による雇用環境悪化等社会情勢の変化に伴う生活困窮者の増加は止む得ないが、自立に向けた相談、就労支援を実施した。	5
	関係(根拠)法令から見た効果	法の趣旨に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため生活困窮者に対して包括的な支援を行った。	
効率性	執行体制の効率性	ハローワーク等関連機関と連携し、就労支援に努めた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	生活困窮者の相談に応じ、アセスメント(調査)を実施して個人の状態にあったプラン(計画)を作成し、必要なサービスの提供につなげる等適切に運用されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	ひきこもり状態にある本人及び家族に対する相談支援及び就労支援。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	ひきこもり状態等にある家庭へのアウトリーチの実施。

配点	25
総合評価	21

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	新型コロナウイルス感染症の影響により雇い止め等により収入が減少した世帯に対する支援。				
見直事項					
新規事項	家計改善支援事業、就労準備支援事業の実施。				
方向	継続	成果	維持	総コスト	拡大

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502020100		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	行旅死亡人取扱事業		予算事業名	行旅死亡人取扱事業		優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)		生活困窮者への的確な援護と自立を支援する			担当課長	片山 和彦	担当者名	濱崎 貴広	
取組み事項		生活保護制度の適正な運用を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則							
事業の目的	誰のために(具体的に)	行旅病人・行旅死亡人							
	誰(何)を対象として	行旅病人・行旅死亡人							
	意図(どのような状態にしたいのか)	行旅病人の救済及び行旅死亡人の身元確認による遺族の安否解消							

2 事業の概要 Do

実施の概要		行旅病人、行旅死亡人について、身元や所持金品等の洗い出し、身元が判明次第連絡をとり、事情説明と医療費の請求を行う。判明しない場合、死亡人については官報等により全国の福祉事務所に問い合わせをする。やむをえず、見つからない場合は、無縁仏として取り扱う。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	行旅病人	人	1	1	1	2	
	行旅死亡人	人	0	0	0	2	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	-	0.029	-	0.027	-	
	参事以下職員	0.016	0.016	-	0.016	-	0.016	-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	494,600	488,684	-	0	-	0	-	
	事業費	0	0	-	0	-	267,000	-	
	合計	494,600	488,684	-	0	-	0	-	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	494,600	488,684	-	0	-	0	-	
合計	494,600	488,684	-	0	-	0	-		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		行旅死亡人取扱事業							
指標説明(式)		行旅死亡人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	2	2	-	2	-	2	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

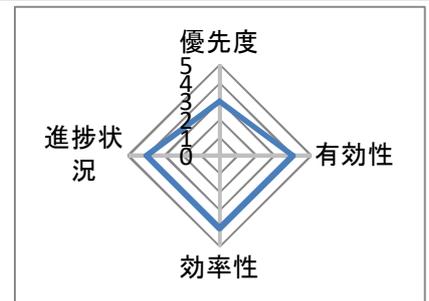
指標名1		行旅病人・行旅死亡人1人当りコスト							
指標説明(式)		医療費・葬儀費等／対象者							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	130,500	133,000	-	133,500	-	133,500	100.0	
	実績	0	0	-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	行路病人の速やかな帰路等の支援体制を維持し、事故等の防止に努めた。	4
効率性	手段の最適性	警察、消防、病院等関係機関との連携により適切な対応ができる体制を維持した。	4
	執行体制の効率性	担当部署で輪番による24時間待機体制により、対応について万全である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	突発的に生じる事象に対応する事業であるため、事業執行の予測が困難である。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	緊急性・優先性	休日・夜間の対応について、消防・病院等の関係機関との連携をより一層強化する。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	25
総合評価	18

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	夜間、休日等の対応体制の維持。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502020200		事業の種類	4			
年度	1	事務事業名	行路困窮者取扱事業		予算事業名	行路困窮者取扱事業		優先度	3
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
		施策名(中)	生活困窮者への的確な援護と自立を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名	玉田 和靖	
		取組み事項	生活保護制度の適正な運用を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
		実施計画事業名							
		根拠法規及び関連法規	相生市行路困窮者旅費取扱要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	行路困窮者							
	誰(何)を対象として	行路困窮者							
	意図(どのような状態にしたいのか)	旅費を支給することにより、行路困窮者を救済する。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		行路困窮者の救済として最寄駅までの旅費等相当額を支給する					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	行路困窮者	件	68	68	49	130	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.056	0.032	57	0.032	100	0.032	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	803,320	607,628	76	611,189	101	589,365	96	
	事業費	34,000	34,000	100	24,500	72	75,000	306	
	合計	837,320	641,628	77	635,689	99	664,365	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	837,320	641,628	77	635,689	99	664,365	105	
	合計	837,320	641,628	77	635,689	99	664,365	105	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		行路困窮者取扱事業							
指標説明(式)		行路困窮者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	200	180	90.0	150	83.3	130	86.7	
	実績	68	68	100.0	49	72.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

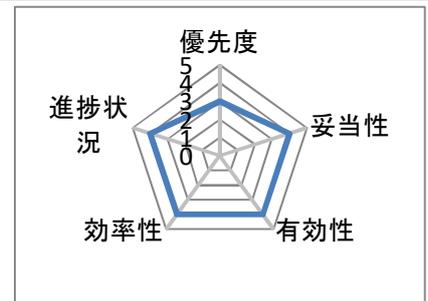
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	行路困窮者を救済する点で効果がある。	4
効率性	手段の最適性	近隣福祉事務所との均衡を考慮し、近隣駅までの交通費として500円を支給することは妥当である。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業の性質上、申請件数の予測が困難である。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	申請書受理の際の審査を厳格化し、繰り返し申請する者に対し目的等の聞き取りを強化した。今後も適正な制度運用に努めたい。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	今年度も適正な制度運用に努めたい。

配点	32.5
総合評価	24

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	行路困窮者を救済するための必要とする事業であることから、継続して実施する。				
見直し事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502020300		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	生活保護適正実施推進事業		予算事業名	生活保護適正実施推進事業		優先度	3
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
		施策名(中)	生活困窮者への的確な援護と自立を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名	濱崎 貴広	
		取組み事項	生活保護制度の適正な運用を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		生活保護法							
事業の目的	誰のために(具体的に)	生活に困窮する市民							
	誰(何)を対象として	生活に困窮する市民							
	意図(どのような状態にしたいのか)	その困窮の程度に応じ、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活困窮者就労準備支援事業等補助事業に基づき、実施。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	医療扶助世帯	世帯	2,049	1,973	2,047	2,000
	医療扶助人数	人	2,649	2,591	2,589	2,500

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.080	0.080	100	0.080	100	0.080	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	988,552	964,460	98	965,909	100	949,221	98	
	事業費	161,959	268,507	166	255,010	95	385,000	151	
	合計	1,150,511	1,232,967	107	1,220,919	99	1,334,221	109	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,150,511	1,232,967	107	1,220,919	99	1,334,221	109	
合計	1,150,511	1,232,967	107	1,220,919	99	1,334,221	109		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		生活保護適正実施推進事業							
指標説明(式)		レセプト点検数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	4,800	4,500	93.8	4,500	100.0	4,800	106.7	
	実績	4,478	4,431	99.0	4,659	105.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

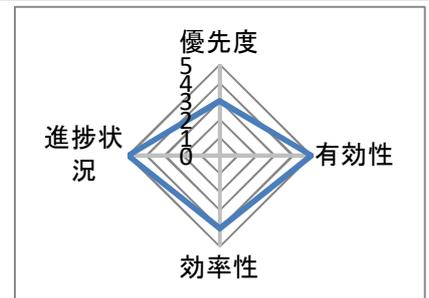
指標名1		レセプト点検による効果額							
指標説明(式)		効果額							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	180,000	180,000	100.0	180,000	100.0	180000	100.0	
	実績	154,710	76,050	49.2	165800	218.0			
指標名2		ジェネリック医薬品への変更通知件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	200	-	200	100.0	
	実績	-	306	-	238	77.8			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	レセプト点検の実施により医療扶助の適正実施につなげた。 また、ジェネリック医薬品の利用促進を行うため抽出作業を行った。	5
効率性	手段の最適性	業者委託を行い、レセプト点検を実施し、再審査請求を行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	医療扶助の適正化につなげたが、医療費の抑制にはつながらなかった。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	委託金額に比べ、レセプト点検の効果が僅かである。



配点	25
総合評価	20

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	ジェネリック医薬品の利用促進を行い、医療費の削減を行う。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	ジェネリック医薬品の利用促進を行い、医療費の抑制に努める。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502020400		事業の種類	0			
年度	1	事務事業名	生活保護事業		予算事業名	生活保護事業		優先度	-
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)		生活困窮者への的確な援護と自立を支援する			担当課長	片山 和彦	担当者名	長棟 尚美	
取組み事項		生活保護制度の適正な運用を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		生活保護法							
事業の目的	誰のために(具体的に)	生活に困窮する市民							
	誰(何)を対象として	生活に困窮する市民							
	意図(どのような状態にしたいのか)	その困窮の程度に応じ、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活に困窮する市民に対し生活保護を適用、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	保護所帯	世帯	197	197	199	200	
	保護人数	人	270	270	268	270	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	2.569	2.532	99	2.672	106	2.552	96	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	20,198,654	19,192,628	95	20,120,789	105	19,481,805	97	
	事業費	488,432,914	425,052,149	87	456,411,980	107	488,086,000	107	
	合計	508,631,568	444,244,777	87	476,532,769	107	507,567,805	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	508,631,568	444,244,777	87	476,532,769	107	507,567,805	107	
合計	508,631,568	444,244,777	87	476,532,769	107	507,567,805	107		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		生活保護事業							
指標説明(式)		保護世帯数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
世帯	目標	210	190	90.5	200	105.3	200	100.0	
	実績	197	197	100.0	199	101.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

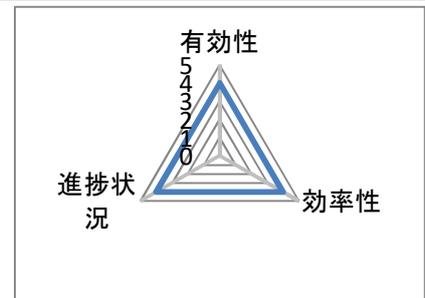
指標名1		生活保護世帯1世帯当りコスト							
指標説明(式)		生活保護扶助費/生活保護世帯数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2,454,780	2,427,500	98.9	2,425,000	99.9	2300000	94.8	
	実績	2,479,354	2,157,625	87.0	2293527	106.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	経済不況による雇用環境悪化等社会情勢の変化に伴う保護世帯の増加は止むを得ない。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	自立を目的とした生活保護制度を適切に実行できた。	
効率性	コストの節減	他法の活用による自立支援、就労支援を行った。	4
	執行体制の効率性	ケースワーカーが他業務を兼務している現状の体制においては最大限の効果をあげている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新規ケースについては生活保護の適切な適用、継続ケースにおいては生活保護世帯の自立について適切に運用されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	自立助長のため、就労可能な者への就労支援により自立意識を持たせることが引き続き課題である。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	就労可能でも自立意識そのものが希薄もしくはひきこもり状態である者に対し、就労体験を引き続き実施する。

配点	32.5
総合評価	12

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	ジェネリック医薬品の使用促進を行い、医療費の抑制に努める。				
見直事項	稼働年齢層の保護世帯が増加傾向にあるため、就労支援員の活用、ハローワークとの連携により粘り強く就労支援に取り組んでいく。				
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502020500		事業の種類	9		
年度	1	事務事業名	生活保護総務費事務経費		予算事業名	生活保護総務費事務経費 優先度		
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
		施策名(中)	生活困窮者への的確な援護と自立を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名	長棟 尚美
		取組み事項	生活保護制度の適正な運用を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		生活保護システム						
根拠法規及び関連法規		生活保護法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	生活に困窮する市民						
	誰(何)を対象として	生活に困窮する市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	困窮の程度に応じ、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活保護事業実施に係る経費を執行する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	予算執行額	円	3,253,890	4,382,553	6,492,666	3,998,000

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員		0.056	-	0.044	79	0.084	191	
	臨時職員		0.060	-	0.060	100	0.040	67	
支出内訳	人件費	371,112	952,184	257	852,869	90	1,037,689	122	
	事業費	3,253,890	4,382,553	135	6,492,666	148	3,998,000	62	
	合計	3,625,002	5,334,737	147	7,345,535	138	5,035,689	69	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,625,002	5,334,737	147	7,345,535	138	5,035,689	69	
合計		3,625,002	5,334,737	147	7,345,535	138	5,035,689	69	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

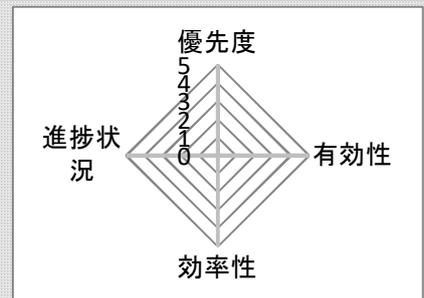
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容			
重点事項				
見直事項				
新規事項				
方向	成果	総コスト		

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020503010100		事業の種類	9	
年度	1	事務事業名	積立金	予算事業名	国民健康保険事業	優先度	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	市民生活部市民課		
		施策名(中)	その他	担当課長	佐原	担当者名	小林
		取組み事項	その他	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険財政調整基金					
	誰(何)を対象として	国民健康保険財政調整基金					
	意図(どのような状態にしたいのか)	予算で定める額を積立て、国民健康保険特別会計の年度間の財政調整を行う。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		基金預金利子及び決算剰余金見込みを積立てる。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	国保財政調整基金積立金	円	408043	195376202	843789	560000

3 投入資源

会計区分		国保特別会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	371,112	369,740	100	374,709	101	349,461	93	
	事業費	408,043	195,376,202	47,881	843,789	0	560,000	66	
	合計	779,155	195,745,942	25,123	1,218,498	1	909,461	75	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	408,043	376,202	92	749,692	199	560,000	75	
	一般財源	371,112	195,369,740	52,644	468,806	0	349,461	75	
	合計	779,155	195,745,942	25,123	1,218,498	1	909,461	75	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

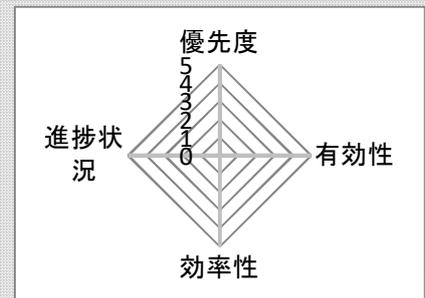
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容			
重点事項				
見直事項				
新規事項				
方向	成果	総コスト		

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020503010200		事業の種類	9	
年度	1	事務事業名	償還金	予算事業名	国民健康保険事業	優先度	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	市民生活部市民課		
		施策名(中)	その他	担当課長	佐原	担当者名	小林
		取組み事項	その他	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	国又は県					
	誰(何)を対象として	国又は県					
	意図(どのような状態にしたいのか)	交付金等の剰余額を返還する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		保険給付費等交付金(普通交付金)の剰余額を返還する。(第三者行為や不当利得等、保険給付の一部を収入した場合等については年度末に、2月診療分の概算交付額については翌年度に返還する。)その他精算を行う。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	保険給付費等交付金償還金	円	—	4016721	8939113	8637000
	その他償還金	円	17584460	26620187	40343840	0

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計		事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	371,112	369,740	100	374,709	101	349,461	93	
	事業費	17,584,460	30,636,908	174	49,282,953	161	8,637,000	18	
	合計	17,955,572	31,006,648	173	49,657,662	160	8,986,461	18	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-	8,637,000	-	
	一般財源	17,955,572	31,006,648	173	49,657,662	160	349,461	1	
合計	17,955,572	31,006,648	173	49,657,662	160	8,986,461	18		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

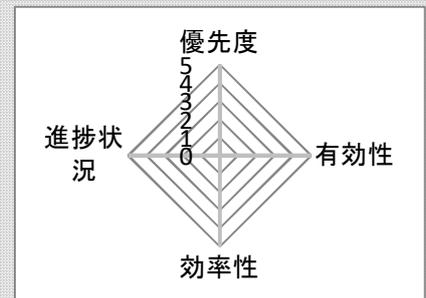
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容			
重点事項				
見直事項				
新規事項				
方向	成果	総コスト		

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020503010300		事業の種類	9		
年度	1	事務事業名	繰上充用金		予算事業名	優先度		
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
		施策名(中)	その他		担当課長	佐原	担当者名	小林
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
		実施計画事業名						
		根拠法規及び関連法規						
事業の目的		誰のために(具体的に)						
		誰(何)を対象として						
		意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要		(平成31年度以降は当初予算に計上しない。)				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	補填金	円	0	0		

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	371,112	369,740	100	374,709	101	349,461	93	
	事業費	0	0	-		-		-	
	合計	371,112	369,740	100	374,709	101	349,461	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	371,112	369,740	100	374,709	101	349,461	93	
合計	371,112	369,740	100	374,709	101	349,461	93		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

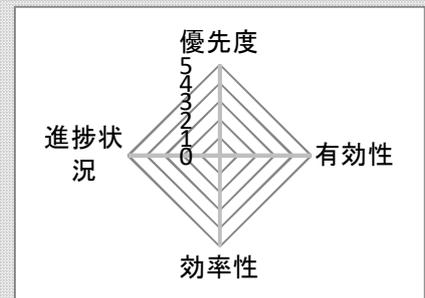
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容			
重点事項				
見直事項				
新規事項				
方向	成果	総コスト		

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020503010400		事業の種類	9		
年度	1	事務事業名	予備費		予算事業名	優先度		
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
		施策名(中)	その他		担当課長	佐原	担当者名	小林
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
		実施計画事業名						
		根拠法規及び関連法規						
事業の目的	誰のために(具体的に)							
	誰(何)を対象として							
	意図(どのような状態にしたいのか)							

2 事業の概要 Do

実施の概要		(平成30年度から、都道府県単位化に伴い、保険給付費の増加に伴う予算上の措置は不要となり、前年度繰越金により財源を確保できる見通しがあるため、予備費を計上しない。)				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	予備費	円	0	—	—	—

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	371,112	369,740	100	374,709	101	349,461	93	
	事業費	0		-		-		-	
	合計	371,112	369,740	100	374,709	101	349,461	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	371,112	369,740	100	374,709	101	349,461	93	
	合計	371,112	369,740	100	374,709	101	349,461	93	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

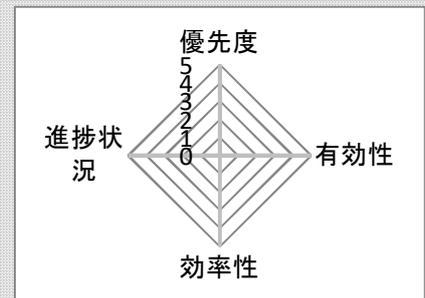
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容			
重点事項				
見直事項				
新規事項				
方向	成果	総コスト		